

| 25番  | 長江 秀幸 議員  |  |
|--|---|--|
| 質問タイトル (大項目)   | 質問項目 (中項目)  | 具体的質問内容 (小項目)  |
| <p>1. 本市の脱炭素社会の実現に向けての取り組みについて</p> <p><b>【質問趣旨】</b><br/>環境省は本年8月31日、2022年度予算概算要求を発表。再生可能エネルギー(再エネ)導入など地域の脱炭素化推進に向け、自治体を対象とする新交付金創設に200億円を計上した。政府は6月、2030年度までに温室効果ガスの排出を実質ゼロとする「先行地域」を全国で100か所以上設ける方針を決定。新交付金は同地域などに分配し、再エネ発電設備の整備や建築物の断熱・省エネ化、電気自動車導入などの経費に2分の1～4分の3を補助する。脱炭素社会の実現を表明する自治体は、すでに独自の</p> | <p>(1) カーボンニュートラル及び脱炭素社会の認識について</p> <p>(2) 市民に向けた取り組みについて</p> | <p>①カーボンニュートラル及び脱炭素社会について、本市はどのように認識しているのか伺う。</p> <p>①「住宅用地球温暖化対策設備導入費補助金(旧瀬戸市住宅用太陽光発電システム設置費補助金)」制度を平成28年度に創設し、従来の太陽光発電に加え、HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)やエネファームなどへ補助対象を拡大し実施してきたが、成果等どのように評価しているのか伺う。</p> <p>②平成24年度からせと環境塾による、生態・エネルギーに関する環境講座を実施し、各種講座、広報せと・ホームページなどでの啓発にも取り組んできたが、市民の反応、成果などどのように評価しているのか伺う。</p> <p>③暮らしの中で工夫できる対策、環境に配慮した物の選択、ごみの減量、身近な緑を大切にす等、家庭でできる地球温暖化対策もあると考えるが、市民への啓発等どのように取り組んできたのか伺う。</p> <p>④再エネ・省エネ機器の普及拡大が必要と考えるが、今後どのように取り組んでいくのか伺う。</p> <p>⑤統一省エネラベルの表示による省エネ性能の高い家電製品(エアコン、照明器具、テレビ、電気冷蔵庫、電気冷凍庫、電気便座)の普及促進が必要と考えるが、今後どのように取り組んでいくのか伺う。</p> |

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。  
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。  
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

| 25番  | 長江 秀幸 議員  |   |
|--|---|---|
| 質問タイトル (大項目)   | 質問項目 (中項目)  | 具体的質問内容 (小項目)   |
| <p>取り組みを展開している。そこで、本市の取り組みの成果等を伺うとともに、今後2050年脱炭素社会の実現に向けてどのように取り組んでいくのか伺う。</p> | <p>(3) 事業者に向けた取り組みについて</p> <p>(4) 行政(瀬戸市)としての取り組みについて</p> | <p>①本市と企業団地内立地企業等とで締結する「瀬戸市環境の保全及び創造に関する協定」において地球温暖化防止への取り組みを盛り込み実施されているが、どのように評価しているのか伺う。</p> <p>②省エネルギーや省資源、廃棄物の適正処理など、日々の事業活動の中で、環境にやさしい取り組みを行っている事業所を瀬戸市環境パートナーシップ事業者会議が審査し、市長が「環境にやさしい事業所」として認定する環境にやさしい事業所認定制度に取り組んでいるが、制度をどのように評価しているのか伺う。</p> <p>③せと・しごと塾の卒塾生を講師とした環境学習の提供などの支援事業、瀬戸市環境パートナーシップ事業者会議による「省エネ講演会&amp;環境取組発表会」を実施しているが、それぞれの成果等どのように評価しているのか伺う。</p> <p>④中項目(2)小項目④⑤で伺ったが、事業者に対しても再エネ・省エネ機器の普及拡大、省エネ性能の高い家電製品の普及促進に取り組むことが必要と考えるがいかがか。</p> <p>⑤愛知県は、企業・団体に対しカーボンニュートラルの実現に向けた事業・企画アイデアを募集しているが、本市としての対応は何か考えているのか伺う。</p> <p>①2018年6月、本市は、第3次エコオフィスプランせと(瀬戸市地球温暖化防止実行計画)を策定し、全庁的な環境配慮行動を実施しているが、実績等を検証し、どのように評価しているのか伺う。</p> <p>②新庁舎やにじの丘学園の整備にあたっては、太陽光発電をはじめ、地球温暖化対策等に配慮した施設整備を実施しているが、これまでの成果と今後の公共施設における地球温暖化対策について伺う。</p> |

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。  
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。  
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

| 25番          | 長江 秀幸 議員             |  |
|--------------|----------------------|--|
| 質問タイトル (大項目) | 質問項目 (中項目)           | 具体的質問内容 (小項目)  |
|              | (5) 第3次瀬戸市環境基本計画について | <p>③公共施設の省エネルギー化の推進、公共施設での再生可能エネルギー利用促進、公用車への次世代自動車（電気自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車等）の導入推進等については、今後どのように取り組んでいくのか伺う。</p> <p>①本年3月、本市は第3次環境基本計画を策定した。その中においては、低炭素社会の実現に向けた取組の推進として、1. 賢い選択の実現、2. 温室効果ガスの排出削減、3. 気候変動の影響に対する適応策の推進、4. 再生可能エネルギーの活用促進、5. 省エネルギーの促進の記述があるが、低炭素社会というより現在は脱炭素社会がのぞましいと考えるがいかがか。</p> <p>②温室効果ガスの排出削減の箇所において、「第3次エコオフィスプランせと（瀬戸市地球温暖化防止実行計画）に基づき、市における全庁的な環境配慮行動を推進するとともに、市民、事業者も含めた市全体の取組に向けた「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の策定を検討します」とあるが、現状どのような検討がなされているのか伺う。</p> <p>③気候変動の影響に対する適応策の推進の箇所において、「近年多発する集中豪雨による浸水被害などの都市型水害対策を推進するとともに、県で策定された「愛知県気候変動適応計画」を参考にしながら、「地域気候変動適応計画」の策定を検討します」とあるが、都市型水害対策は具体的にはどのような対策になるのか。また、「地域気候変動適応計画」についてはどのような検討がなされているのか伺う。</p> |

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。  
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。  
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

| 25番          | 長江 秀幸 議員                   |   |
|--------------|----------------------------|---|
| 質問タイトル (大項目) | 質問項目 (中項目)                 | 具体的質問内容 (小項目)   |
|              | (6) 脱炭素宣言(ゼロカーボンシティ宣言)について | <p>④再生可能エネルギーの活用促進の箇所で、中項目(2)小項目①で伺った「住宅用地球温暖化対策設備導入費補助金」の継続的な実施や新規の補助制度などの支援策を構築します」との記述があるが、新規の補助制度についてはどのような内容の補助制度になるのか伺う。</p> <p>①脱炭素社会の実現に向け、2050年までに二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出実質ゼロを表明する自治体「ゼロカーボンシティ」が増えている。2019年9月時点で東京都や横浜市など4自治体だったが、公明党の提唱を受け2020年10月に菅前首相が「50年実質ゼロ」を表明した後、同シティ宣言をする自治体が急速に拡大。10月29日時点で479自治体(40都道府県、287市、12特別区、116町、24村)までに増え、その総人口は1億1000万人を超えた。本市としても早急にゼロカーボンシティを宣言するべきと考えるがいかがか。</p> |

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。  
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。  
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。